

独立行政法人  
福祉医療機構（WAM）

平成 28 年度社会福祉振興助成事業  
～足立区的生活困窮世帯の方々への食事支援～

## 成果報告書

平成 29 年 4 月  
セカンドハーベスト・ジャパン

## 目次

1.	はじめに .....	3
2.	事業背景・目的 .....	4
3.	事業の内容 .....	6
4.	事業成果 .....	9
5.	課題と今後の方針 .....	11

## 1. はじめに

本事業は、独立行政法人福祉医療機構（WAM）の平成 28 年度社会福祉振興助成事業「足立区の生活困窮世帯の方々への食事支援」として実施された。この報告書にて、事業の実施内容と成果を取りまとめて報告する。

### ■ 助成事業の概要

事業名：足立区の生活困窮世帯の方々への食事支援

受託者：セカンドハーベスト・ジャパン

事業期間：平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月（9 か月）

助成申請金額：2,104 千円

事業概要：足立区内のひとり親家庭などの生活困窮世帯や、学習サポートを必要としているながら世帯の経済状況などの理由で塾に通えない子どもを対象とした居場所を兼ねた学習支援参加者に、定期的に食事を提供する。事業を通じて対象者の方々の食事摂取状況が改善されることを目的とし、さらに利用者の心身の充足感や子どもの学習意欲の増進などの副次的効果が得られるように目指す。

### ■ セカンドハーベスト・ジャパンについて

セカンドハーベスト・ジャパンは、2000 年に活動を開始した日本で初めてのフードバンクである。フードバンクとは、企業や個人の方から無償で提供される食品を集め、食べ物を必要としている組織・団体・個人に提供する活動である。寄贈される食品は、印字ミス、パッケージの破損、販売期限切れ、賞味期限が近い、規格外品などの理由で廃棄される運命にあるが、食品としての品質には全く問題のないものだ。これらの食品ロスを活用して必要な人に無償で食品や食事を提供することで、無駄を減らしつつ、食べ物に困る状態になってしまった人のためのフードセーフティーネット（食の安全網）を構築することを目指している。

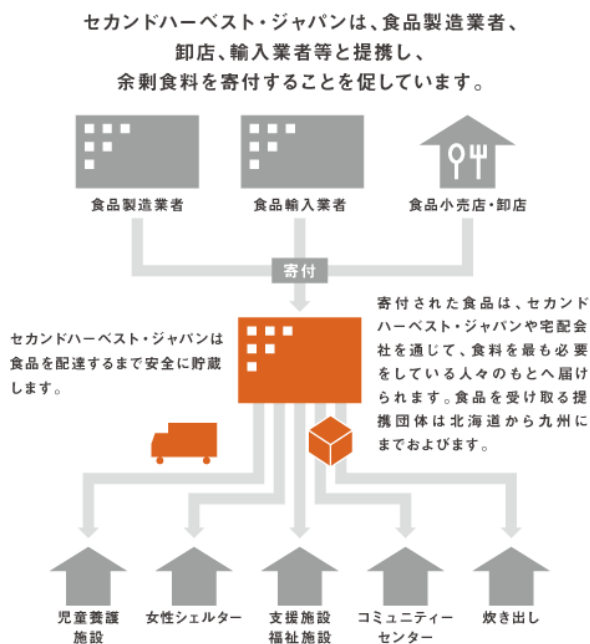


図1 フードバンクのシステム

農林水産省の調べでは、平成 25 年度の日本の食品ロスは約 632 万トンである<sup>1</sup>。これは、国内の同年の年間コメ生産量である 860 万トンに迫る量だ。セカンドハーベスト・ジャパンは、こういった食品ロスを活用して、個人や施設に食事や食品を届けている。2016 年は

<sup>1</sup> 農林水産省（平成 28 年 6 月）「食品ロスの削減に向けて～食べものに、もったいないを、もういちど。～」[online] [http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/pdf/lossgen.pdf](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/pdf/lossgen.pdf)（参照 2017-3-8）

食数に換算して 4,763,538 食に相当する提供を行った。

#### ■ 連携団体

本事業を実施するにあたっては、特に、足立区福祉部および特定非営利活動法人キッズドア、認定NPO法人カタリバと密に連携をして活動した。

##### • 足立区福祉部

地域住民から信頼度が高く、広く認知される行政機関と連携することによって、支援対象の候補者への幅広い呼びかけと、効率的な情報提供が可能になった。事業では、対象者への活動の周知や、会場の提供、関係者との連携促進的な役割を担った。区民を対象としたひとり親家庭向けのサロンを開催して、地域内のネットワーキング形成を推進したり、子どもたちの居場所づくりを兼ねた学習支援活動の委託なども行っている。

##### • 特定非営利活動法人キッズドア

キッズドアは、すべての子どもが夢と希望を持てる社会をつくることをミッションとし、2007年の設立から日本国内の子ども支援に特化して活動してきた実績のあるNPO法人である。本事業で対象とした学習支援活動の参加者が通う居場所を兼ねた学習会を運営している。本事業においては、セカンドハーベスト・ジャパンが準備した食事の受け取り、配膳・下膳を行なった。同時に、提供した食に対する子どもたちの反応について情報を収集したり、対象者の食事に関するアンケート実施も担当した。

##### • 認定NPO法人カタリバ

認定NPO法人カタリバは、どんな環境に育っても「未来は創り出せる」と信じられる社会を目指し、2001年に設立した教育NPOである。本事業で食事を提供した居場所を兼ねた学習支援会場を運営している。前途キッズドアと同様に、本事業においては、セカンドハーベスト・ジャパンが準備した食事の受け取り、配膳・下膳を行なった。同時に、提供した食に対する子どもたちの反応について情報を収集したり、対象者の食事に関するアンケート実施も担当した。

## 2. 事業背景・目的

先進国である日本だが、国内の相対的貧困率は上昇傾向にあり実に6人に1人の子どもが貧困状態にあるとされる。その中でも、子どものあるひとり親世帯の貧困率はさらになくなってきている。厚生労働省の平成25年国民生活基礎調査では子どもがいる世帯でかつ大人が一人の場合には、貧困率は54.6%と過半数を上回っている<sup>2</sup>。これらの統計から、子ども

<sup>2</sup>内閣府（2015）「平成27年版子供・若者白書 子供の貧困」

のいる世帯、特にひとり親世帯への施策と支援が急務であることがわかる。

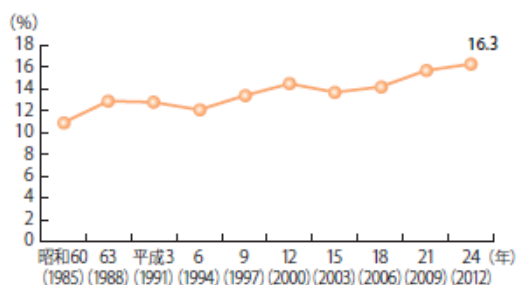


図1 子どもの相対的貧困率

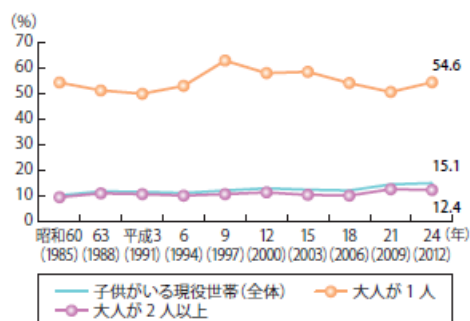


図2 子どもがいる現役世帯の相対的貧困率

(出典：内閣府 (2015)「平成 27 年版子供・若者白書 子供の貧困」)

本事業の対象地域である足立区に特化してみると、まず、足立区は東京 23 区内で最も平均所得が低い。さらに、義務教育に係る費用の一部を国や自治体が支援する就学援助費の受給割合も 35%以上 40%未満と関東圏内で最も高い割合に属する<sup>3</sup>。当団体が、足立区の児童扶養手当とひとり親家庭等医療費補助の受給者向けに行なったアンケートでも、約 79%の方が食材の購入に苦労した経験があると回答している。東京 23 区内でも足立区は特に支援のニーズが高いことが見てとれる。

当団体は 15 年のフードバンク活動の実績がある。現在約 1160 社の食品関連企業や団体から食品寄贈を受け、食の支援を必要としている方々に毎月約 1,600 食分の炊き出しを行い、月に約 850 食のお弁当を提供している。これまでの経験をもとに、前述のニーズが高いと想定された方々をサポートする活動を展開するため、足立区福祉部の協力を得て、まずはトライアルを実施した。1 回目は 2015 年 9 月に約 400 食のお弁当を配布し、利用者や関係者からの反応も好評であった。2 回目は 2016 年 1 月から 3 月にかけて、児童扶養手当受給世帯やひとり親家庭など医療費の助成受給世帯約 7,000 世帯に、当団体の食糧支援について周知した。結果、新規に 800 人の食品提供の利用があり支援のニーズがあることが分かった。その際に実施したアンケートにおいて、約 79%の方が食材の購入に苦労した経験があると回答した。また、ひとり親向けに情報交換や相互援助を行っている団体からの協力を得て、これらの利用者を生活支援や自立支援につなげることもできた。トライアルによって食事・食品支援のニーズが確認されたため、WAM の助成を通じて、足立区のひとり親世帯など世帯収入の低い家庭を対象にして食事提供事業を実施することとした。

<sup>3</sup>文部科学省 (2015)「平成 25 年度就学援助実施状況等調査」

### 3. 事業の内容

本事業は、セカンドハーベスト・ジャパン、足立区福祉部、キッズドア、カタリバが協働して、次の2つの活動を柱に実施した。

- 1) ひとり親世帯を対象に弁当を配布
- 2) 学習支援に参加する子どもを対象に食事を提供

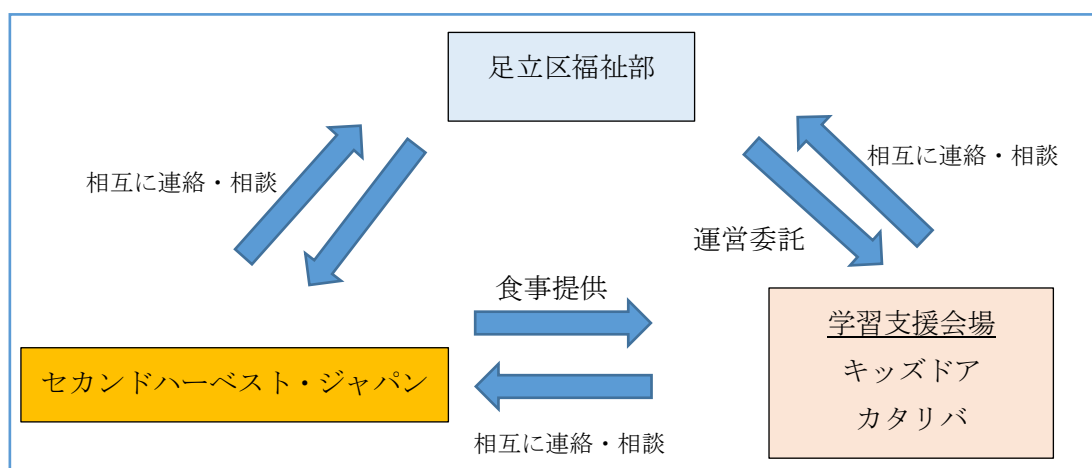


図3 活動の概要図

各活動の内容は次の通り。

#### 1) ひとり親世帯対象の弁当配布

##### ■期間と回数

平成29年1月～平成29年3月

回数：週に1回（木曜日）、平均104食、合計12回1,253食

##### ■対象者

前途したトライアルの際に利用のあったひとり親世帯にチラシを郵送し、周知した。また既存の当団体の利用者にも周知した。開始後、口コミで広まり、チラシによる周知をした方以外にも、児童扶養手当証書、あるいはひとり親家庭等医療費助成の医療証を持っている方が利用した。

##### ■食事の提供

食事のメニューは、当団体専任の管理栄養士がバランスを考えて作成した。調理は当団体のセントラルキッチンにて行なった。このキッチンは、2016年10月に新たにオープンしたもので、営業許可を取得しており衛生的にも適切に管理されている。実際の調理作業は同管理栄養士指導のもと、調理補助アルバイトとインターン、そして当団体の活動に賛同する個人及び団体・企業のボランティアによって行われた。調理の様子と提供したメニュー

一を以下の図と表に示す。



図4 キッチン



図5 ボランティアによる調理風景

表2 弁当例

提供日		内容
1	2017/01/19	サバの味噌煮、ごぼうと人参のゴママヨサラダ、厚焼き卵、ミートボール、お漬け物
2	2017/02/02	豚肉のケチャップ炒め、さつまいもの煮物、黒豆煮、厚焼き卵、お漬物
3	2017/03/02	豚肉と白菜の旨煮、小松菜の昆布あえ、ごまごぼうサラダ、厚焼き卵、お漬物
4	2017/03/30	鯖の煮つけ、ピーマンともやしのおかか炒め、かぼちゃサラダ、厚焼き卵、お新香



図6 配布した弁当例

また、弁当の配布時には、当団体に個人・企業より寄付された食品を希望する対象者に併せて配布している。提供している食材は、アルファ米、ミネラルウォーター、缶詰、レトルト食品、調味料などである。



## 2) 学習支援に参加する子ども対象の食事提供

### ■期間と回数

平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月

回数：週に 2 回（水・木曜日）、各 45 食、合計 36 回 1,080 食

### ■対象者

キッズドアが足立区より委託を受けて運営している居場所を兼ねた学習支援の会場が足立区に 2 か所にある。この 2 か所の学習会に参加する子ども 1 日に各 15 名程度、合計 30 名に対して食事の提供を毎週行なった。同 2 か所の学習支援では、保護者が仕事で帰りが遅い、兄弟姉妹がいて家で勉強できない、経済的に塾に通わせるのは難しいなどの理由で家庭での学習が困難な主に中学生を



対象に、家庭に代わる学習の場所と安心して過ごせる居場所を提供している。キッズドアは参加者の子

図 7 キッズドアの様子

どもたちに教育支援を提供すると同時に、この場が様々な背景を持つ子どもたちにとって安心して過ごせる居場所のひとつとなるように努めている。そのため、勉強用の机だけでなく休憩用のスペースを設け、講師と子どもたちがコミュニケーションをとったり、休憩時間に参加者同士でおしゃべりもできるように配慮している。食事はこの場所で提供した。

加えて、同じく足立区より居場所を兼ねた学習支援事業を受託している認定 NPO 法人カタリバの支援会場にて毎週約 15 食分の食事を提供した。カタリバは、「アダチベース」という事業にて、学習支援や体験学習を通じて、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを目指している。

### ■食事の提供

食事づくりは前述のひとり親家庭への弁当配布と同じく、同管理栄養士の管理のもと当団体のセントラルキッチンで行なった。メニューは基本的に弁当の内容と同様であるが、食事はオードブル形式で大皿に盛りつけて提供した。提供形式については事前に関係者と協議し、個別の弁当形式にするのではなくあえて大皿にすることで、孤食が広がる現在において子どもたちが皆で食卓を囲むひとつの経験となるように配慮した。





図8 オードブル形式での食事提供例

#### 4. 事業成果

本事業は、足立区のひとり親家庭などの生活困窮世帯と、学習サポートを必要としているながら世帯の経済状況などの理由で塾に通えない子どもを対象とした学習支援の参加者を対象に、定期的に食事を提供することを目的に実施した。事業計画において期待された成果は次の通りである。

- 1) ひとり親世帯等から学習会に参加する子どもたちに、毎週 180 食を提供する

本事業を開始し、学習会では毎週 90 食という提供数の見込みだったため、会場を借りてひとり親世帯へのお弁当配布も実施を開始した。その結果、履行期限である 3 月 31 日の段階で、学習支援に参加する子どもを対象とした食事提供では計 1,080 食を、ひとり親世帯を対象とした弁当配布では計 1,253 食を提供した。開始後は継続して提供できるようになったが、当初の予定通りに開始できていたら、より提供食数を増やせていたと考えられる。予定よりも遅れた理由としてセントラルキッチンの完成の遅れがあった。しかしながら、開始以降、ひとり親世帯への弁当配布の数は増加傾向にあり、最終週では 180 食となっている。これは、ひとり親世帯において食支援のニーズがあることを示しており、今後も提供を希望する家庭の数は増えると予想している。毎週の提供食数の変化を下表に示す。

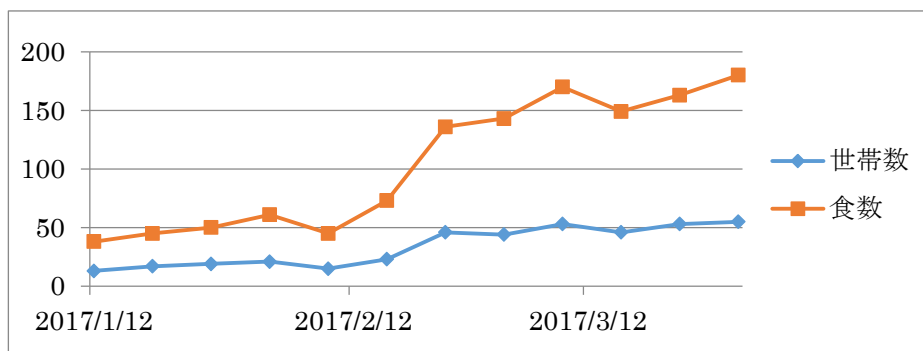


図9 週ごとの弁当提供食数

また、事業計画段階において、上述のアウトプット達成を通じて以下のような効果が得られることを期待した。

- 1) お弁当の提供を行った個人の食事摂取状況が改善される
- 2) 食事提供を行う学習支援に参加する子どもの、学習意欲が向上する。

1) 食事摂取の状況に関して、無記名でのアンケートを実施した。

学習会においてその効果を測るために対象者に対して開始直後と終了時にアンケートを実施した。配布・回収は学習支援運営側の協力を得て行なった。配布した45名中、回答数は開始時が34名、終了時が17名であった。主な質問項目は、家庭での食事回数・時間帯・量、学習会への参加意欲、当事業で実施した食事の量・内容・提供方法についての所感などである。結果、開始直後のアンケートから家庭での食事の回数を見てみると、「いつも3食食べている」以外の回答を選んだ子どもが34.3%いた。また、家の人の仕事などにより夕食の時間が遅くなることがあると回答した子どもは過半数以上の55.4%であった。これらの状況より、対象者に食事を提供するニーズがあることが確認された。なお終了時には前者が23.5%、後者が82.4%であった。

終了時のアンケートでは回答者全員が学習会に食事があることは、良いことだと考えていて、その理由としては「腹が減っては勉強できない」「私の家はとてもお金があるわけではないのでご飯代が浮くため」といった回答があった。「もし学習会での食事がなかったら、家や他の場所で夕食を食べるか」という質問に対しては、17.7%の利用者がその時によって食べないと回答している。学習会を運営する担当者の声としては、「実際にはほとんどの子どもが、家に帰っても食事らしい食事はないのではないか」「栄養バランスの良い献立の見本にもなった」「野菜が食べられなかった子どもも食べるようになった」といったことがあげられた。さらに、食事食べて「食事」「栄養」「料理」などに興味がわいたかという質問に、「とてもそう思う」「そう思う」と回答した利用者は合計で45.1%であった。

また、ひとり親世帯へ配布したお弁当のアンケートは終了時に19名回収することができた。こちらはお弁当を受け取りにきた主に母親、あるいはその家族などが回答をした。学習会と同様にアンケートから家庭での食事の回数を見てみると、「いつも3食食べている」以外の回答を選んだ人が31.6%いた。また、仕事などにより夕食の時間が遅くなることがあると回答した人は83.3%であった。なお仕事をしている人は84.2%であったが、仕事後にスーツ姿でお弁当を受け取りにきたり、代理で家族が取りに来ていることも多く、「日々忙しい日で息抜きができました」「親が遅くなるので子どもだけで食事をすることがある。決まった時間に食事がとれるので良い」という回答からも多忙な中で食事を用意することが大変だったことがわかる。さらに、普段あまり食べない食材や、料理を食べる機会になったという回答が66.1%であった。「(子どもが)野菜全体、野菜とお

肉と一緒にいると家では野菜を除くのですが、お弁当のものは喜んで食べていた。」という回答もあった。

また、ひとり親へのお弁当でも、学習支援への食事でも、体調がよくなったという回答もみられた。

これらのアンケート結果と配布食数の増加から、食事摂取状況は改善の傾向があったと考えられる。

2) 学習会に参加する意欲については、開始直後の学習会に食事が届く日が増えたらもっと学習会に参加したいと思うかについて質問に、50.0%が思うと答えた。実施後には、1)に記載した通り、学習会に食事があることは良いことだと思う子どもが100%であった。食事の提供を実施したことで意欲の増進および学習効率の向上に役立ったと考えられる。

その他、アンケートを通じて子どもたちからメニューのリクエストや自由なメッセージが寄せられた。

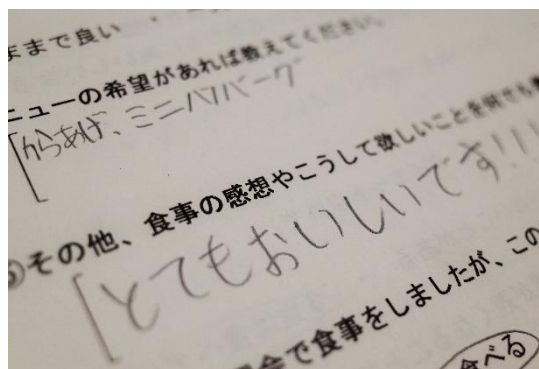
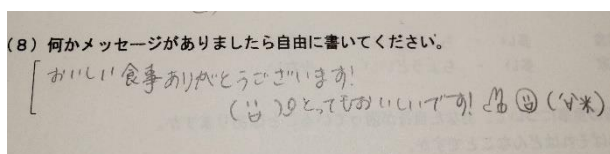


図10 子どもたちからのメッセージ

また、ひとり親世帯へのお弁当でも、学習支援会場への食事支援でも、食事の時間が孤食とならず、コミュニケーションをとる時間となったことも成果としてあげたい。「みんなで食べるのがたのしいこと。」「お弁当を皆で食べ、お弁当の具材等話ができた。」「週1回でもいい意味で息抜きできる余裕(時間がある)ができたことでイライラが減った。」というアンケート回答があっただけでなく、学習支援の運営者からも「食事をきっかけに少しずつ話せるようになった子もいる」と聞いた。

## 5. 課題と今後の方針

本事業期間は2017年3月で終了するが、当団体はひとり親家庭への弁当・食品提供と、学習支援会場での食事提供を今後も継続する予定である。しかしながら、本事業での実施を通じて見えてきた課題がいくつかある。

まずひとつ目は人材である。当団体は多くの活動にボランティアを巻き込み、参加を通

じて食品ロスや貧困などの社会問題について学んでもらうと同時に、彼らの労働時間を寄付してもらうことで、活動を進めるうえでの重要な力となっている。その役割は様々で、調理補助やキッチンの清掃、寄贈された食品の仕分け、そして出来上がった食事の運搬などがある。本事業で特に人材確保に苦労したのが運搬役のドライバーである。食事提供日が平日の 5 時前後にあたるため、確保が難しい。現在は何とか 3 名程度確保ができているが、本活動を安定して継続的に実施するためには、複数の運搬役人材を確保することが必要である。

ふたつ目は予算と食材の確保である。WAM 助成を利用したおかげで、新規対象者への活動を立ち上げることができた。食支援を必要とする方々、特に子どもへの食事については栄養バランス面での配慮が重要である。当団体が受け取る寄贈食品は多岐にわたるが、やはり肉・魚などの生鮮食品は他の食品に比べて少ない。そのため、本活動については不足する一部の食品を購入して調理した。今後も栄養価の高い食事を提供していくためには、資金と食材の確保が重要となる。

これらの課題への対応として、今まで以上に積極的な広報を心がける。本事業の活動においては、10,000 人以上の閲覧者のいる当団体のフェイスブックに、調理の様子や食事内容を掲載した。今後は、新規・既存のスポンサーやボランティアへ参加や支援を呼びかけるだけでなく、さらにわかりやすい活動報告となるように内容と情報提供手段を工夫する。そして、食品活用の様子や受け取り手の反応などを継続的に報告し続けることによって、資金や食材の寄付と人材を獲得し、活動を定着化できるように努める。